

[1] インドネシア

1. インドネシアの概要と開発方針・課題

(1) 概要

インドネシアは1945年8月17日に独立を宣言。スカルノ初代大統領の下で1955年にはアジア・アフリカ会議（バンドン会議）を成功させ、非同盟運動のリーダーとしての地位と発言力を高めた。我が国とは、1958年に日・インドネシア平和条約及び賠償協定が締結され、外交関係が開設された。スハルト第2代大統領は、国際的な支援を受け、経済開発を進め、30年にわたり政権を維持したが、アジア通貨・金融危機を契機に高まった改革の要求に押され、1998年5月に辞任することとなった。

同国の近年の政治・経済状況は、1997年～1998年のアジア通貨危機を一つの分岐点としている。政治面では、上述のとおり、約30年間にわたり政権を担当したスハルト大統領が1998年に辞任し、以後本格的な民主化が進むこととなった。2004年7月には、史上初めて有権者の直接投票による大統領・副大統領選挙が行われ、ユドヨノ第6代大統領が選出された。2009年の大統領選挙ではユドヨノ大統領が再選され、第2期ユドヨノ政権は比較的安定した政権運営を維持している。

経済面では、アジア通貨危機を機に好調だった国内経済が一転し、経済成長率は1998年に▲13.1%まで落ち込んだ。通貨危機以後は、IMFプログラムの着実な実施とともに、自主的な構造改革も積極的に進め、経済は徐々に回復した。通貨危機前の水準には至らないものの、2000年から2008年まで比較的安定した経済成長を記録した。世界的な金融危機の影響を受けた2009年も国内の民間消費に支えられ4.6%、2010年と2011年はそれぞれ6.1%、6.5%（いずれもインドネシア政府統計）の経済成長率を達成し、安定成長が見込まれる地域として相対的にそのプレゼンスを高めている。

インドネシアが抱える開発課題としては、インフラ（特に電力・物流インフラ）整備の遅れ、低い徴税・予算執行能力、貿易等における低い国際競争力、長期的な雇用機会の欠如、地域間の開発格差、災害や感染症等のリスクに対する脆弱な社会などが挙げられる。特にインフラ整備の遅れはインドネシア政府内でも深刻な問題として認識されており、政府は2011年5月、解決を図る具体的な施策として、「経済開発迅速化・拡大マスタープラン」（MP3EI）を策定。基本計画の投資総額4,000兆ルピアのうち、約5割に当たる1,900兆ルピアがインフラ整備に割り当てられているなど、経済発展の土台となるインフラ整備に重点が置かれたものとなっている。本計画の円滑な遂行は、今後のインドネシア経済を左右する重要な要素となることから、投資環境を改善する関連法規の早急な整備なども必要とされている。

(2) 「国家中期開発計画」（RPJM）

平和で安全な国づくり、公平で民主的な国家の構築、国民福祉の向上を主な課題としていた2004年から2009年の「国家中期開発計画」に代わり、2010年から2014年までの5年間の国家開発の基本方針を定める新「国家中期開発計画」（RPJM）が2010年2月に施行された。主な内容は以下のとおり。

ア 基本理念：繁栄、民主主義、正義

イ 重点分野：①官僚・ガバナンス改革、②教育、③保健、④貧困削減、⑤食料生産回復、⑥インフラ、⑦投資及びビジネス環境、⑧エネルギー、⑨環境及び防災、⑩低開発・外縁・紛争終結地域対策、⑪文化・創造性・技術革新

ウ マクロ経済目標：①平均経済成長率6.3～6.8%の達成、②平均インフレ率4～6%の達成、③2014年末までに失業率を5～6%に低減、④2014年末までに貧困率を8～10%に低減

(3) 「経済開発迅速化・拡大マスタープラン」（MP3EI）

インドネシア政府は2011年5月、2010～2025年の長期計画の中心をなすものとして「経済開発迅速化・拡大マスタープラン」（MP3EI）を発表。2025年までに、名目GDPを2010年の6倍超にし、GDP規模世界トップ10入りを果たすという目標を掲げている。

ア 基本理念：独立し、発展し、公正で裕福な社会の実現

イ マクロ経済目標：①年平均経済成長率6.4～7.5%（2011～2014年）、②同8～9%（2015～2025年）、③一人当たり国民所得1万4,250～1万5,500ドル（2025年）、④名目GDP4兆～4兆5,000億ドル（2025年）

ウ 重点分野：インフラ整備（電力・エネルギー開発、道路整備、鉄道整備など）

インドネシア

エ 計画実行に際し克服すべき課題：①官僚主義、②地方政府の利己主義、③投資家による約束の不履行、④ 不適当な政策、⑤政治の硬直

表－1 主要経済指標等

指 標		2010 年	1990 年
人 口 (百万人)		239.87	184.35
出生時の平均余命 (年)		68.89	62.10
G N I	総 額 (百万ドル)	688,119.22	109,208.76
	一人あたり (ドル)	2,500	600
経済成長率 (%)		6.2	9.0
経常収支 (百万ドル)		5,144.28	-2,988.00
失 業 率 (%)		7.1	—
対外債務残高 (百万ドル)		179,063.62	69,848.50
貿 易 額 ^{注1)}	輸 出 (百万ドル)	174,840.26	29,295.00
	輸 入 (百万ドル)	153,536.40	27,511.00
	貿易収支 (百万ドル)	21,303.87	1,784.00
政府予算規模 (歳入) (百万ルピア)		968,560,595.36	—
財政収支 (百万ルピア)		-36,389,123.21	—
財政収支 (対GDP比, %)		-0.6	—
債務 (対GNI比, %)		28.2	—
債務残高 (対輸出比, %)		102.0	—
債務返済比率 (DSR) (対GNI比, %)		4.3	9.1
教育への公的支出割合 (対GDP比, %)		3.0	—
保健医療への公的支出割合 (対GDP比, %)		1.3	—
軍事支出割合 (対GDP比, %)		0.7	0.9
援助受取総額 (支出純額百万ドル)		1,392.51	1,715.86
面 積 (1000km ²) ^{注2)}		1,904.57	
分 類	D A C	低中所得国	
	世界銀行	iii / 低中所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		—	
その他の重要な開発計画等		国家中期開発計画 (2010～2014 年)、インドネシア経済開発加速化・拡大マスタープラン	

出典) World Development Indicators/The World Bank、OECD/DAC等

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値 (湖沼等を含む) を示している。

表－2 我が国との関係

指 標		2011 年	1990 年
貿易額	対日輸出 (百万円)	2,715,955.51	1,820,744.10
	対日輸入 (百万円)	1,412,321.69	723,941.13
	対日収支 (百万円)	1,303,633.83	1,096,802.97
我が国による直接投資 (百万ドル)		3,611.07	—
進出日本企業数		614	289
インドネシアに在留する日本人数 (人)		12,469	7,031
日本に在留するインドネシア人数 (人)		24,660	3,623

出典) 貿易統計/財務省、貿易・投資・国際収支統計/JETRO、[国別編] 海外進出企業総覧/東洋経済新報社、海外在留邦人数調査統計/外務省、在留外国人統計/法務省

インドネシア

表－3 主要開発指数

開 発 指 標			最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	1日1.25ドル未満で生活する人口割合 (%)		18.1(2010 年)	54.3
	1日2ドル未満で生活する人口割合 (%)		46.1(2010 年)	84.6
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)		—	9.4
	5歳未満児栄養失調（低体重）割合 (%)		19.6(2007 年)	—
初等教育の完全普及の達成	成人（15歳以上）識字率 (%)		92.2(2008 年)	81.5
	初等教育純就学率 (%)		96.0(2010 年)	94.6
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率（初等教育） (%)		101.8(2010 年)	96.0
	女性識字率（15～24歳） (%)		99.4(2008 年)	95.1
	男性識字率（15～24歳） (%)		99.5(2008 年)	97.4
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡数（出生1000件あたり） (人)		24.8(2011 年)	54.1
	5歳未満児死亡推定数（出生1000件あたり） (人)		31.8(2011 年)	81.6
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡数（出生10万件あたり） (人)		220(2010 年)	600
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人（15～49歳）のエイズ感染率 (%)		0.2(2009 年)	0.1
	結核患者数（10万人あたり） (人)		189(2010 年)	189
	マラリア患者報告数（10万人あたり） (人)		1,645(2008 年)	—
環境の持続可能性の確保	改善されたサービスを利用できる人口割合	水 (%)	82.0(2010 年)	70.0
		衛生設備 (%)	54.0(2010 年)	32.0
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	商品およびサービスの輸出に対する債務割合 (%)		16.6(2010 年)	33.5

出典) World Development Indicators/The World Bank

2. インドネシアに対する現在の我が国ODA概況

(1) ODAの概略

我が国のインドネシアに対する経済協力は、1954 年度の研修員受入れに始まる。以後、我が国 ODA は、人材協力や経済社会インフラの整備等を通じ、インドネシアの開発に大きく寄与してきた。インドネシアにとって日本は最大の援助国であり、インドネシアは累計ベースで我が国 ODA の最大の受取国である。

(2) 意義

インドネシアは、ASEAN 最大の人口と国土を有する ASEAN の中核国であり、世界最大のイスラム人口を抱え、マラッカ海峡を始め重要な海上交通路の要衝に位置し、同国の安定は我が国を含むアジア全体の安定と繁栄に不可欠である。

近年は政治的安定と順調な経済成長を実現し、東南アジア唯一の G20 メンバーとして国際場裏での役割を拡大してきており、気候変動対策や民主化支援などアジア地域及び国際社会の課題に対しても積極的に取り組む姿勢を見せている。

また、同国は、民主主義や人権、市場経済といった基本的な価値観を我が国と共有し、かつ幅広い国民レベルでの長い友好関係を有する戦略的パートナーである。

さらに、同国へ進出している日系企業数は約 1,300 社（外務省海外在留邦人数統計）に達しており、同国は我が国企業にとって重要な活動拠点であり、2015 年の ASEAN 共同体実現に向けて、ASEAN 各国が域内の連結性（コネクティビティ）向上に取り組む中で、国際的な生産・貿易ネットワークの一翼としての期待が一層高まっている。加えて同国は、我が国にとって、LNG、石炭等のエネルギー資源や銅、ニッケル等の鉱物資源の重要な供給国であるなど、両国の経済関係は極めて深い。同国がより良いビジネス・投資環境を整備し、更なる経済成長を達成することは、同国のみならずアジア地域の発展のために重要であると同時に、我が国がアジアと共に成長する観点からも重要である。2008 年 7 月に日インドネシア経済連携協定が発効したのに続き、2010 年 12 月には「首都圏投資促進特別地域」(MPA) の協力覚書に署名し、インフラ整備分野で両国が協力していくことで一致するなど、二国間経済関係の更なる強化も期待されている。

同国が更なる経済成長を実現するためには、アジア地域の経済連携の深化を踏まえた各種規制・制度の改善やインフラ整備等を通じたビジネス・投資環境の改善、更に高等人材の育成等が必要である。

また、同国が中長期的な安定を確保するためには、継続的な経済成長の実現とその地方への波及を通じた国内の所得格差・地域格差の是正、雇用機会の確保、災害や感染症に対する脆弱性の克服等が重要である。

加えて、同国がアジア地域及び国際社会の課題に対し一層積極的に対応していくための能力向上が課題となっている。

(3) 基本方針

「均衡のとれた更なる発展とアジア地域及び国際社会の課題への対応能力向上への支援」を援助の基本方針としている。具体的には、長い友好関係を有する戦略的パートナーであるインドネシアの更なる経済成長に重点を置きつつ、均衡のとれた発展と、アジア地域及び国際社会の課題への対応能力向上を支援する。また、共同体の設立に向かう ASEAN の中核国であるとともに、アジア地域における経済活動の重要な拠点であり、資源国である同国への支援を通じて同国との連携と互恵的関係を深化・拡大することにより、同国のみならず、我が国を含むアジア地域及び国際社会の安定と繁栄に寄与する。

(4) 重点分野

ア 更なる経済成長への支援

民間セクター主導の経済成長の加速化を図るため、ジャカルタ首都圏を中心にインフラ整備支援やアジア地域の経済連携の深化も踏まえた各種規制・制度の改善支援等を実施することにより、ビジネス・投資環境の改善を図ると同時に、高等人材の育成支援等を行う。

イ 不均衡の是正と安全な社会造りへの支援

国内格差を是正し、均衡のとれた発展と安全な社会の構築に寄与するため、主要な交通・物流網等の整備や地方の拠点都市圏の整備等国内の連結性（コネクティビティ）強化に向けた支援、地方開発のための制度・組織の改善支援及び防災・災害対策支援等を行う。

ウ アジア地域及び国際社会の課題への対応能力向上のための支援

アジア地域の抱える海上安全やテロ、感染症等の問題や、環境保全・気候変動等の地球規模課題への対応能力や援助国（ドナー）としての能力の向上に寄与するための支援等を行う。

(5) 2011 年度実施分の特徴

円借款及び無償資金協力については、気候変動対策及び交通分野を中心に供与を行った。技術協力については、対インドネシア援助の重点分野を踏まえつつ、経済・財政・金融政策、エネルギー、運輸・交通・通信、民間セクター振興、災害対策、地域開発等に関する協力を実施した。

(6) その他留意点・備考点

政府内での煩雑な手続等、プロジェクト案件の円滑な実施に懸念もあるため、実施の迅速化について引き続き協議し、より円滑に案件を実施する必要がある。

インフラ整備支援については、官民連携（PPP）の枠組みの強化を促すことで、民間資金の動員を図ることに留意しつつ、可能な限り、我が国の技術力を活用できるよう、我が国企業との連携も十分視野に入れることとする。

ビジネス・投資環境改善を促進するためにも、法的予見可能性・安定性の向上を含むガバナンス改善が重要との指摘にも留意する。

3. インドネシアにおける援助協調の現状と我が国の関与

インドネシアでは、我が国、世界銀行、アジア開発銀行（ADB）を中心に多数の援助国・機関が活動を行っており、これまで、インドネシア支援国会合（CGI：Consultative Group on Indonesia）が援助国・機関間の調整のための主要な場となっていたが、2007 年 1 月の大統領の発表により廃止された。現在、インドネシア政府は、地方分権に関してドナーとの間でワーキンググループを継続して開催している。また、今後、気候変動を始めとした特定セクターごとにドナーとの間で対話の場を設定していく考えを表明している。さらに、2009 年 1 月 12 日、インドネシアは我が国を含む 19 の援助国等との間で「ジャカルタ・コミットメント」を採択した。これは、2005 年の「援助効果向上に係るパリ宣言」、2008 年の「アクラ行動計画」を踏まえて作成されたものであり、インドネシアの開発効果の向上に向けた 2014 年までの政策の方針を定めるロードマップである。「開発分野でのオーナーシップの強化」、「開発のための一層効果的・包括的なパートナーシップの構築」、「開発成果の重視化と正当化」

インドネシア

の3つのパートから構成されている。我が国としても、各援助国・機関がインドネシアの開発課題に関して共通の認識を持ち、連携をとりながら援助を実施していくことは、資源の効果的活用という観点から極めて重要であるので、分野別作業グループ等を通じ、引き続き援助国・機関との協調に積極的に参画していく。

なお、近年、経済発展著しいインドネシアとは、従来の援助国・被援助国としての関係のみならず、両国が協調して第三国への援助を行う、いわゆる「三角協力」（援助協調）も行われている。その例として、インドネシアと連携したパレスチナへの能力構築支援やエジプト民主化支援の実施等があり、既に戦略的パートナーシップ関係にある両国関係は、援助分野においても「国際社会の課題に対し共に協力するパートナー」へと発展してきている。

表ー4 我が国の対インドネシア援助形態別実績（年度別）

（単位：億円）

年 度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2007 年度	1,060.03	66.64	87.62 (61.12)
2008 年度	1,205.99	29.13 (0.66)	88.70 (62.52)
2009 年度	1,139.44	33.77 (0.75)	98.67 (81.05)
2010 年度	438.77	37.32 (0.04)	112.42 (85.89)
2011 年度	739.42	10.87 (0.74)	92.47
累 計	46,242.98	2,702.37 (2.19)	3,213.38

- 注）1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 金額は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与（2008年度実績より、括弧内に全体の内数として計上）については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 2007～2010年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2007～2010年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2011年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
5. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表ー5 我が国の対インドネシア援助形態別実績（OECD/DAC 報告基準）

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2007 年	-343.35	39.21 (9.04)	81.68	-222.46
2008 年	-396.18	37.06 (0.65)	74.21	-284.92
2009 年	-628.20	27.26 (0.68)	88.14	-512.79
2010 年	-108.49	58.61 (0.88)	111.02	61.14
2011 年	-767.83	23.95 (0.98)	110.17	-633.71
累 計	13,768.08	1,922.26 (23.77)	3,434.79	19,125.15

出典）OECD/DAC

- 注）1. 国際機関を通じた贈与については、2006年より、提出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することとしている。また、OECD/DAC事務局の指摘に基づき、2011年には無償資金協力で計上する国際機関を通じた贈与の範囲を拡大した。（ ）内は、国際機関を通じた贈与の実績（内数）。
2. 政府貸付等及び無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（政府貸付等については、インドネシア側の返済金額を差し引いた金額）。
3. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。
4. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。
5. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表ー6 諸外国の対インドネシア経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位	うち日本	合 計
2006 年	オーストラリア 240.23	米国 190.10	英国 101.56	オランダ 75.62	ドイツ 50.39	-90.25	620.86
2007 年	オーストラリア 335.06	米国 117.34	英国 71.48	カナダ 53.44	オランダ 42.43	-222.46	391.41
2008 年	オーストラリア 325.23	米国 115.12	フランス 103.53	英国 100.69	カナダ 82.41	-284.92	593.30
2009 年	オーストラリア 342.14	フランス 187.13	米国 121.29	オランダ 81.09	英国 68.76	-512.79	332.90
2010 年	オーストラリア 356.20	フランス 262.49	米国 180.30	日本 61.14	ノルウェー 41.94	61.14	988.34

出典）OECD/DAC

表－7 国際機関の対インドネシア経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位	そ の 他	合 計
2006 年	IDA 288.32	EU Institutions 137.24	ADB 88.49	WFP 67.07	GFATM 34.88	34.09	650.09
2007 年	IDA 192.08	EU Institutions 132.64	ADB 117.29	GEF 15.56	GFATM 10.28	38.50	506.35
2008 年	IDA 466.56	EU Institutions 54.51	GFATM 43.01	ADB 29.28	GEF 9.22	31.31	633.89
2009 年	IDA 212.81	ADB 143.43	Isl.Dev Bank 127.31	EU Institutions 113.13	GFATM 86.85	30.25	713.78
2010 年	IDA 110.02	EU Institutions 105.45	GFATM 83.22	ADB 66.13	Isl.Dev Bank 9.07	33.83	407.72

出典) OECD/DAC

注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表－8 我が国の年度別・形態別実績詳細 (表－4 の詳細)

(単位：億円)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2006年度までの累計	41,659.33 億円 (過去実績詳細は外務省ホームページ参照) (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html)	2,524.64 億円 (過去実績詳細は外務省ホームページ参照) (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html)	2,830.33 億円 研修員受入 34,676 人 専門家派遣 10,713 人 調査団派遣 19,487 人 機材供与 38,618.99 百万円 (協力隊派遣) 506 人 (その他ボランティア) 195 人
2007年度	1,060.03 億円 災害復興・管理セクター・プログラム・ローン (231.82) 第四次開発政策借款 (220.80) 参加型灌漑復旧・維持管理体制改善計画 (123.10) 小規模灌漑管理計画(V) (89.67) ジャワ南線複線化計画(第三期) (188.19) インドネシア大学整備計画 (146.41) デンバサル下水道整備計画(第二期) (60.04)	66.64 億円 東ヌサ・トゥンガラ州橋梁建設計画 (国債 3/4) (3.21) 西ヌサ・トゥンガラ州橋梁建設計画 (国債 2/3) (3.86) グヌンキドル県水道整備計画 (2/2) (6.35) 遠隔地ラジオ放送網拡張計画 (3.57) 東西ヌサ・トゥンガラ州地方給水計画 (2.45) 鳥インフルエンザ等重要家畜疾病診断施設整備計画 (17.81) 平和構築 (アチェにおける平和構築のための紛争被害地域再生プログラム(IOM経由)) (10.35) 持続的沿岸漁業振興計画 (10.70) 人材育成奨学計画 (2 件) (2.11) 貧困農民支援 (4.20) 日本NGO連携無償 (1 件) (0.18) 草の根・人間の安全保障無償 (20 件) (1.85)	87.62 億円 (61.12 億円) 研修員受入 2,944 人 (954 人) 専門家派遣 497 人 (395 人) 調査団派遣 638 人 (504 人) 機材供与 70.28 百万円 (70.28 百万円) 留学生受入 1,627 人 (協力隊派遣) (30 人) (その他ボランティア) (5 人)
2008年度	1,205.99 億円 気候変動対策プログラム・ローン (307.68) 第二次インフラ改革セクター開発計画 (92.93) 第五次開発政策借款 (92.93) 洪水制御セクター・ローン (74.90) ウォノギリ多目的ダム堆砂対策計画 (第一期) (60.60) バンドン工科大学整備計画 (第三期) (56.59) ジャカルタ都市高速鉄道計画 (第一期) (481.50) ジャワ・スマトラ連系送電線計画 (調査・設計等のための役務) (38.86)	29.13 億円 ニアス島橋梁復旧計画 (詳細設計) (0.33) マラッカ海峡及びシンガポール海峡船舶航行安全システム向上計画 (1/2) (15.73) 港湾保安機材整備計画 (5.45) 人材育成奨学計画 (国債 4/4) (0.81) 西ヌサ・トゥンガラ州橋梁建設計画 (国債 3/3) (2.78) 東ヌサ・トゥンガラ州橋梁建設計画 (国債 4/4) (0.78) 日本NGO連携無償資金協力 (2 件) (0.32) 草の根文化無償 (3 件) (0.14) 草の根・人間の安全保障無償 (25 件) (2.13) 国際機関を通じた贈与 (1 件) (0.66)	88.70 億円 (62.52 億円) 研修員受入 3,475 人 (1,643 人) 専門家派遣 526 人 (390 人) 調査団派遣 337 人 (307 人) 機材供与 168.49 百万円 (168.49 百万円) 留学生受入 1,816 人 (協力隊派遣) (24 人) (その他ボランティア) (8 人)

インドネシア

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2009 年度	1,139.44 億円 第二次気候変動対策プログラム・ローン (景気刺激支援含む) (374.44) ジャワ・スマトラ連系送電線計画 (第一期) (369.94) ルムットパライ地熱発電計画 (269.66) マミナサタ広域都市圏廃棄物管理計画 (35.43) 第六次開発政策借款 (89.97)	33.77 億円 第二次西ヌサ・トゥンガラ州橋梁建設計画 (国債 1/3) (0.32) ニアス島橋梁復旧計画 (国債 1/3) (0.04) 西スマトラ州パダン沖地震被災地における 安全な学校再建計画 (5.49) 気候変動による自然災害対処能力向上計画 (10.00) 森林保全計画 (10.00) 貧困農民支援 (5.20) 日本 NGO 連携無償 (1 件) (0.50) 草の根文化無償 (3 件) (0.19) 草の根・人間の安全保障無償 (14 件) (1.28) 国際機関を通じた贈与 (3 件) (0.75)	98.67 億円 (81.05 億円) 研修員受入 2,103 人 (887 人) 専門家派遣 902 人 (671 人) 調査団派遣 630 人 (622 人) 機材供与 100.14 百万円 (100.14 百万円) 留学生受入 2,007 人 (協力隊派遣) (28 人) (その他ボランティア) (11 人)
2010 年度	438.77 億円 第三次気候変動対策プログラム・ローン (271.95) 第七次開発政策借款 (83.91) 第三次インフラ改革セクター開発計画 (82.91)	37.32 億円 第二次西ヌサントゥガラ州橋梁建設計画 (国債 2/3) (3.28) ニアス島橋梁復旧計画 (国債 2/3) (10.61) ブルイット排水機場緊急改修計画 (詳細設計) (0.74) マラッカ海峡及びシンガポール海峡船舶航行 安全システム整備計画(2/2) (14.32) 空港保安機材整備計画 (6.21) 緊急無償(インドネシア共和国における西スマ トラ州ムンタワイ沖地震及びジャワ島中部メラビ 火山噴火による被害への緊急無償資金協力 (IFRC 連携)) (0.47) 日本 NGO 連携無償 (1 件) (0.40) 草の根・人間の安全保障無償 (15 件) (1.25) 国際機関を通じた贈与 (1 件) (0.04)	112.42 億円 (85.89 億円) 研修員受入 2,316 人 (787 人) 専門家派遣 1,164 人 (804 人) 調査団派遣 813 人 (757 人) 機材供与 182.52 百万円 (182.52 百万円) 留学生受入 4,203 人 (協力隊派遣) (33 人) (その他ボランティア) (4 人)
2011 年度	739.42 億円 インドラマユ石炭火力発電計画 (E/S) (17.27) 地熱開発促進プログラム (552.99) バンドン市内有料道路計画 (136.05) チタルム川上流支川流域洪水対策セクター ローン (33.11)	10.87 億円 第二次西ヌサントゥガラ州橋梁建設計画 (国債3/3) (1.32) ニアス島橋梁復旧計画 (国債3/3) (4.57) ブルイット排水機場緊急改修計画 (国債1/3) (2.47) 日本NGO連携無償 (1件) (0.05) 草の根・人間の安全保障無償 (20件) (1.72) 国際機関を通じた贈与 (2件) (0.74)	92.47 億円 研修員受入 1,366 人 専門家派遣 980 人 調査団派遣 1,074 人 機材供与 207.85 百万円 協力隊派遣 15 人 その他ボランティア 11 人
2011年 度まで の累計	46,242.98 億円	2,702.37 億円	3,213.38 億円 研修員受入 40,313 人 専門家派遣 13,953 人 調査団派遣 22,751 人 機材供与 39,348.26 百万円 協力隊派遣 636 人 その他ボランティア 234 人

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 金額は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与（2008 年度実績より計上）については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 2007～2010 年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2007～2010 年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2011 年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
5. 調査団派遣には協力準備調査団、技術協力プロジェクト調査団等の、各種調査団派遣を含む。
6. 「貧困農民支援」は、2005 年度に「食糧増産援助」を改称したもの。
7. 「日本NGO連携無償」は、2007 年度に「日本NGO支援無償」を改称したもの。
8. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表-9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件（終了年度が 2007 年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
市民警察活動促進プロジェクト	02. 8～07. 7
観光マーケティング計画	03.10～07.11
グヌンハリムン・サラク国立公園管理計画	04. 2～09. 1
税関業務改善計画	04. 4～07. 8
地域資源利用型畜産適正技術普及プロジェクト	04. 7～07. 6
競争政策・規制緩和研修	04. 7～07. 7
地方教育行政改善計画プロジェクト	04. 9～08. 9
工業所有権行政改善	05. 2～07. 6
持続的海面養殖技術普及プロジェクト	05. 2～08. 2
食料政策立案・実施支援プロジェクト	05. 3～08. 2
バリ市民警察活動促進（観光警察）プロジェクト	05. 7～07. 7
医薬品供給システム強化及び医薬品の適正使用推進プロジェクト	05. 8～07. 8
中小企業人材育成支援プロジェクト	05.10～08.10
インドネシア大学日本研究センター支援計画第 3 フェーズ	05.12～08.12
貿易手続行政改善プロジェクト	06. 1～07.12
船員教育改善プロジェクト	06. 3～08. 3
海運振興プロジェクト	06. 3～08. 3
国際収支・国際経済マネジメント能力強化	06. 3～08. 3
ガジャマダ大学産学地連携総合計画プロジェクト	06. 4～09. 3
スラバヤ工科大学情報技術高等人材育成プロジェクト	06. 4～10. 3
前期中等理数科教員研修強化プロジェクト	06. 5～08.10
小地域統計情報システム開発プロジェクト	06. 8～08. 8
家畜人工授精第三国研修プロジェクト	06. 8～09. 3
持続的沿岸漁業振興プロジェクト	06. 8～09. 8
母子手帳による母子保健サービス向上プロジェクト	06.10～09. 9
地方分権化における水産漁業資源管理プロジェクト	06.10～09.10
空港保安訓練プロジェクト	06.11～07. 9
石炭鉱業技術向上プロジェクト F/U 協力	06.11～08.11
港湾保安運営強化プロジェクト	06.11～09.10
資本市場育成計画	06.11～09.10
鉄道運営に係る安全性向上プロジェクトフェーズ 2	06.11～09.11
東部インドネシア地域資源に立脚した肉牛開発計画プロジェクト	06.11～11.11
森林地帯周辺住民イニシアティブによる森林火災予防プロジェクト	06.12～09.11
税務行政近代化プロジェクト	06.12～09.12
地方マングローブ保全現場プロセス支援プロジェクト	07. 1～10. 1
金融政策向上プロジェクト	07. 2～09. 3
南スラウェシ州地域保健運営能力向上プロジェクト	07. 2～10. 2
アチェ州住民自立支援ネットワーク形成プロジェクト	07. 3～09.03
和解・調停制度強化支援プロジェクト	07. 3～09. 3
ジャカルタ首都圏流域水害軽減組織強化 プロジェクト	07. 3～10. 2
工業所有権行政改善プロジェクト	07. 6～09. 6
官民協調（PPP）スキーム運営能力強化プロジェクト	07. 7～09. 6
バリ島、安心なまちづくりプロジェクト	07. 7～12. 7
津波早期警報能力向上プロジェクト	07. 8～09. 4
空間計画モニタリング制度強化支援プロジェクト	07. 8～10. 7
市民警察活動促進プロジェクト（フェーズ 2）	07. 8～12. 7
安全な医薬品を届けるプロジェクト	07. 8～12. 8
建築物耐震性向上のための建築行政執行能力向上プロジェクト	07. 9～10. 6
スラウェシ地域開発能力向上プロジェクト	07. 9～10. 8
デジタル放送の導入計画立案に係る通信情報省能力向上プロジェクト	07.10～09. 3
南スラウェシ州前期中等教育改善総合計画	07.10～10.10
アフリカ向けマイクロファイナンス研修：マイクロファイナンス機関（MFI）の設立（第三国研修）	07.10～11.12
貧困削減のための能力開発（第三国研修）	07.10～11.12
鳥インフルエンザに係るワクチン対策改善計画	07.11～09.11
観光資源開発プロジェクト	08. 1～08.12
航空事故調査官能力向上プロジェクト	08. 1～09. 7
地方電子政府にかかる能力向上プロジェクト	08. 2～10. 3
国庫業務支援プロジェクト	08. 4～09. 3
水産物の持続的競争力強化プロジェクト	08. 4～11. 3
参加型農業普及手法第三国研修プロジェクト	08. 4～11. 3
水産加工中小企業技術支援	08. 4～11. 3
公共インフラ工事にかかる管理能力向上プロジェクト	08. 5～10. 5
海上保安調整組織の体制強化プロジェクト	08. 5～11. 5
乳牛生産病対策改善計画プロジェクト	08. 6～11. 5
河川流域機関実践的水資源管理能力向上プロジェクト	08. 7～11. 7
地場産業振興プロジェクト	08. 8～09. 3
小径木加工業育成支援	08. 8～10. 8
衛星情報を活用した森林資源管理支援	08. 9～11. 9
結核対策プロジェクト	08.10～11.10
鳥インフルエンザ・サーベイランスシステム強化プロジェクト	08.10～11.10

インドネシア

案 件 名	協 力 期 間
海運振興プロジェクトフェーズ2	08.11～10.10
バンジュール・バンダン災害対策プロジェクト	08.11～11.11
復興期の地域に開かれた学校づくり（マルク）プロジェクト	08.12～11.11
海運安全性向上プロジェクト	09. 2～11. 2
南スラウェシ州地場産業振興支援（地域資源を活用した）	09. 2～12. 1
航空機及びその運航の安全確保能力強化プロジェクト	09. 2～12. 2
地方政府職員環境管理能力強化	09. 3～11. 9
南スラウェシ州マミナサタ広域都市圏 環境配慮型都市開発促進プロジェクト	09. 3～12. 2
前期中等教育の質の向上プロジェクト	09. 3～13. 3
南スラウェシ州地場産業振興支援（地域資源を活用した）プロジェクト	09. 4～12. 4
南スラウェシ州マミナサタ広域都市圏 環境配慮型都市開発促進プロジェクト	09. 4～12. 4
港湾保安運営強化プロジェクトフェーズ2	09. 5～11. 5
国有財産管理に係る組織能力の強化プロジェクト	09. 6～11. 6
JABODETABEK 都市交通政策統合プロジェクト	09. 7～11.10
灌漑アセット・マネジメント実施支援プロジェクト	09. 7～12. 6
貿易手続行政キャパシティ向上プロジェクト	09. 7～13. 6
経済危機下の中小企業人材開発プロジェクト	09. 9～10. 8
雇用サービスセンター能力強化プロジェクト	09. 9～12. 9
競争政策プロジェクトフェーズ2	09. 9～13. 9
インドネシア国地熱開発技術力向上支援プロジェクト	09.10～11. 9
南スラウェシ州マミナサタ広域都市圏 上水道サービス改善プロジェクト	09.10～12. 2
生物多様性保全のための国立公園機能・人材強化プロジェクト	09.10～12. 5
マンゴーにおけるミバエ類検疫技術向上計画	09.10～13. 4
官民協調スキーム運営能力強化プロジェクトフェーズ2	09.11～11.10
気候変動対策能力強化プロジェクト	09.11～15. 3
国家森林計画実施支援プロジェクト	09.12～12.11
税務行政近代化プロジェクトフェーズ2	09.12～14. 6
パダン沖地震水資源管理施設災害復旧事業支援プロジェクト	10.01～11. 7
道路及び橋梁にかかるアセット・マネジメント能力向上プロジェクト	10. 1～12. 6
デマンド・サイド・マネジメント実施促進調査	10. 2～11. 1
保全地域における生態系保全のための荒廃地回復能力向上プロジェクト	10. 3～15. 3
電子計算機を活用した産業自動化についての教育手法プロジェクト	10. 4～12. 3
信用保証制度強化のための能力強化	10. 4～12. 4
業績評価に基づく予算編成能力向上支援プロジェクト	10. 5～13. 6
輸出振興庁機能改善プロジェクト	10. 5～15. 5
ジャカルタ汚水管理マスタープランの見直しを通じた汚水管理能力強化プロジェクト	10. 7～12. 6
航空安全政策向上プロジェクト	10. 7～15. 7
泥炭湿地林周辺地域における火災予防のためのコミュニティ能力強化プロジェクト	10. 7～15. 7
地熱開発技術協力向上支援プロジェクト	10. 9～11.10
乳牛人工授精プロジェクト	10. 9～12. 9
ジャカルタ首都圏総合治水能力強化プロジェクト	10.10～13.10
気候変動対策能力強化プロジェクト	10.10～15.10
溶接技術向上プロジェクト	10.11～12. 9
南スラウェシ州地域保健運営能力向上プロジェクトフェーズ2	10.11～14. 3
PPP ネットワーク機能強化プロジェクト	11. 2～13. 7
アジア/アフリカ諸国のためのテレビドキュメンタリー番組制作プロジェクト（第3国研修）	11. 3～16. 2
知的財産権保護強化プロジェクト	11. 4～15. 4
日イ経済連携協定活用強化プロジェクト	11. 5～14. 4
マングローブ生態系保全と持続的な利用の ASEAN 地域における展開プロジェクト	11. 6～14. 6
建築物耐震性向上のための建築行政執行能力向上プロジェクトフェーズ2	11. 7～14. 7
家畜衛生ラボ能力向上プロジェクト	11. 7～15. 7
国家防災庁および地方防災局の災害対応能力強化プロジェクト	11.11～15.11
スラバヤ工科大学情報技術高等人材育成計画プロジェクトフェーズ2	12. 1～14.12
海上交通保安能力向上プロジェクト	12. 1～15. 1
南南協力推進のためのナレッジマネジメントプロジェクト	12. 3～13. 5

表－10 実施済及び実施中の開発計画調査型技術協力案件（開発調査案件を含む）（終了年度が 2007 年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
ウォノギリ多目的ダム貯水池堆砂対策計画調査	04. 8～07. 7
農家所得の向上調査（農産加工および農村金融）	05.11～07. 7
地熱発電開発マスタープラン調査	06. 3～07. 9
中小企業人材育成計画調査（フェーズ 2）	06. 8～07.12
ジョグジャカルタ特別州広域水道整備計画調査	06. 9～08. 6
スラバヤ大都市圏港湾整備計画調査	06.10～07.11
次世代航空保安システム整備に係るフィージビリティ調査	06.11～07.12
スラウェシ地域開発支援道路計画調査	06.11～08. 3
輸出振興機関の機能強化調査	07. 1～08.10
雇用サービス改善調査	07. 2～09. 2
自然災害管理計画調査	07. 3～09. 2
スラウェシ島最適電源開発計画調査	07. 7～08. 8
省エネルギー普及促進調査	07. 8～09. 5
中部ジャワ地域鉄道システム計画調査	07.12～09. 3
ジャワ・マドゥラ・バリ地域最適電力開発計画調査	08. 1～08.12
東ジャカルタ工業地帯鉄道システム改善調査	08.11～09.10
中小企業クラスター振興計画調査	09. 1～10. 5
電力技能基準整備に係る開発調査	09. 1～10. 6
インドネシア国スラバヤ広域都市圏地域開発計画調査	09. 3～10. 8
西スマトラ州パダン沖地震被災地復興支援（学校再建）プロジェクト	09.12～11. 3
水力開発マスタープラン調査プロジェクト	09.12～11. 6
ジャカルタ大首都圏港湾物流改善計画策定プロジェクト	10. 3～11.12
ジャカルタ大都市圏空港整備計画調査プロジェクト	10.10～12. 3
卸売市場整備を通じた流通システム改善（ポストハーベスト処理及び市場流通施設の改善）	11. 2～12. 1
JABODETABEK 地域公共交通戦略策定プロジェクト	11. 2～12. 5

表－11 2011 年度実施協力準備調査案件

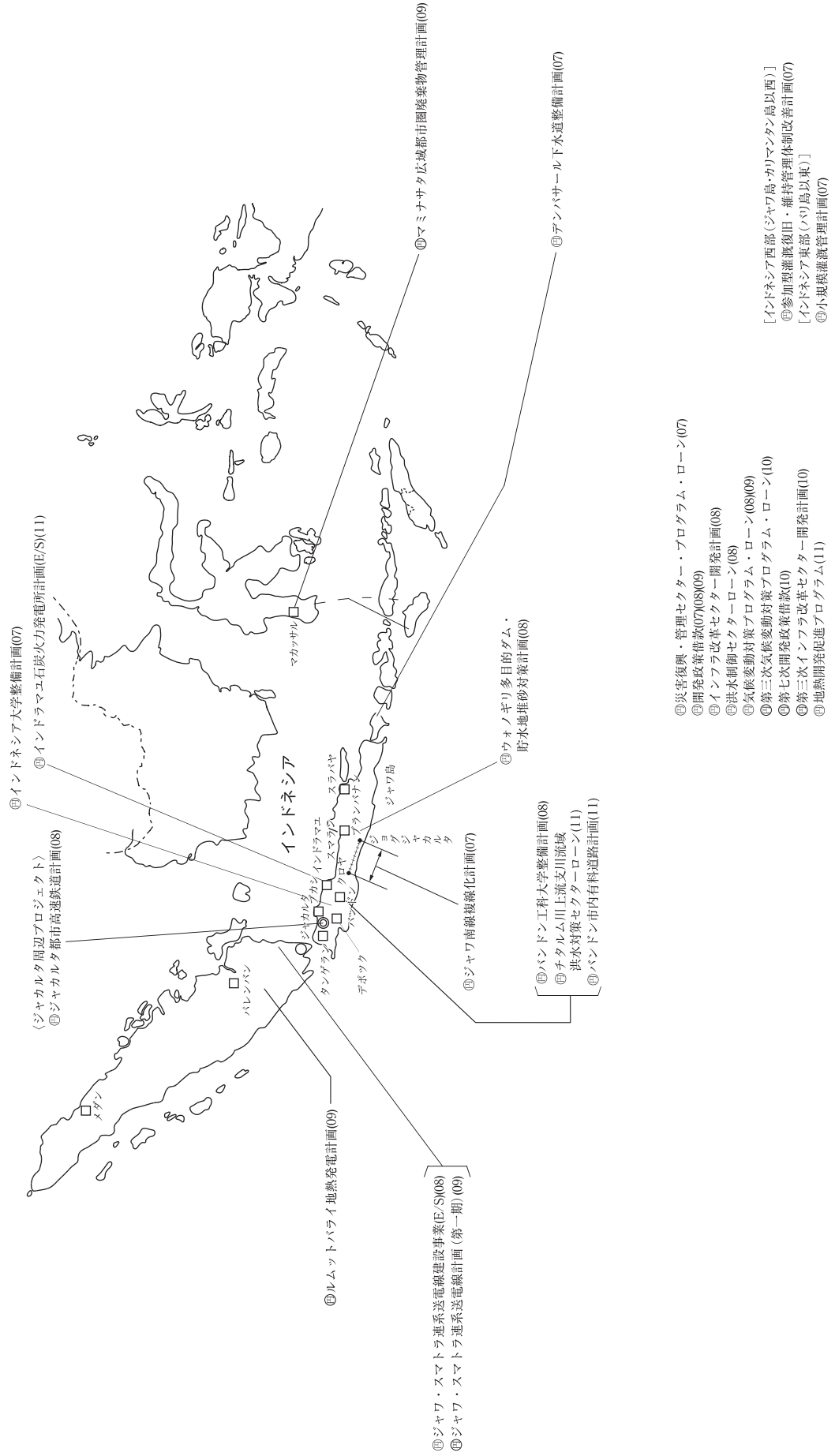
案 件 名	協 力 期 間
ジャカルタ都市高速鉄道（南北ライン区間延伸）事業準備調査	09. 2～12. 9
東部インドネシア地熱発電事業準備調査	10. 7～11. 8
ジャカルタ都市圏鉄道輸送能力増強事業準備調査	10. 8～13. 1
マカッサル上水道整備事業フェーズ 2 準備調査	10.11～11.12
西ジャワ州廃棄物複合中間処理施設・最終処分場・運営事業準備調査（PPP インフラ事業）	10.12～11. 9
ジャカルタ首都圏幹線道路改善事業準備調査	10.12～12. 2
南バリ再生水利用事業準備調査（PPP インフラ事業）	10.12～12. 6
内航海運振興事業準備調査	11. 2～11.11
ジャカルタ都市高速鉄道東西線事業準備調査	11. 3～12.10
ハイブリッド型教育事業準備調査（BOP ビジネス連携促進）	11. 4～13. 2
泥炭湿地地域土壌酸化等荒廃地・低生産性農地製鋼スラグ土壌改良材販売事業準備調査（BOP ビジネス連携促進）	11. 4～13. 3
ジャカルタ首都圏投資促進特別地域（MPA）マスタープラン調査	11. 5～12. 5
ジャワ島中・西部基幹送電線事業準備調査	11. 7～11.12
南スマトラ鉄道（ラハット～クルタパティ路線）輸送力増強事業準備調査（PPP インフラ事業）	11. 8～12. 4
ドックアタス駅周辺地区をモデルとしたジャカルタ交通・都市構造整備事業準備調査（PPP インフラ事業）	11. 8～12. 8
バリ海岸保全事業（II）準備調査	11. 9～12. 9
西ヌサ・トゥンガラ州橋梁建設計画（第三次）準備調査	11.11～12. 3
太陽光発電・小型脱塩浄水装置を用いた飲用水供給事業準備調査（BOP ビジネス連携促進）	11.11～13. 3
ジャカルタ特別州下水処理場整備事業準備調査（PPP インフラ事業）	11.12～12. 9
チラマヤ新港開発事業準備調査	12. 1～13. 4
調達代理型防災・災害復興支援無償資金協力（防災分野における国際協力促進）準備調査	12. 2～12.10
ジャカルタ特別州下水道整備事業準備調査	12. 3～12.10

表－12 2011 年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
ジャカルタ及びその近郊における廃棄物処理システムを通じた環境改善計画
HIV/エイズ感染予防のための若者に対する情報・教育・サービス提供計画
ジャカルタにおける住民参加型廃棄物処理計画
ジャカルタ特別州 24 小学校における公衆衛生改善計画
インドネシア選挙管理機能強化計画
アチェ州ヌル・フダ児童養護施設における我が国耐震技術を適用した児童寮整備計画
バルサオラン教育協会の学校、フタ・グルグル集落及びボナニ・オナン集落における給排水施設整備計画
西ヌサ・トゥンガラ州ビマ県における地域医療向上計画
ブカンバル・マルボヤン・イスラム中学校校舎建設計画
ダル・アル・マアリフ・イスラム寄宿中学校校舎改修計画
西ジャワ州ボゴール県における教育施設整備計画
南スラウェシ州海洋資源保護教育推進中学校建設計画
西ヌサ・トゥンガラ州スンバワ島における貧困畜産農家に対する貧困削減計画
バンテン州南タンゲラン市におけるアル・イサン特別支援学校建設計画
チトラ・アプディ・ネゴロ教育協会中学校校舎増築計画
バンテン州タンゲラン県における中学校整備計画
東ジャワ州プロボリング島のイスラム中学校の校舎修理及び下水設備整備計画
東ジャワ州パチタン県ムハマディヤ第 5 カリクニン・イスラム中学校建設計画
東ジャワ州ブリタル県における孤児院建設及び女性のための職業訓練施設整備計画
東ジャワ州赤十字輸血用血液ユニットにおける冷蔵遠心分離機及び血液保冷庫整備計画

インドネシア① (円借款)

プロジェクト所在図



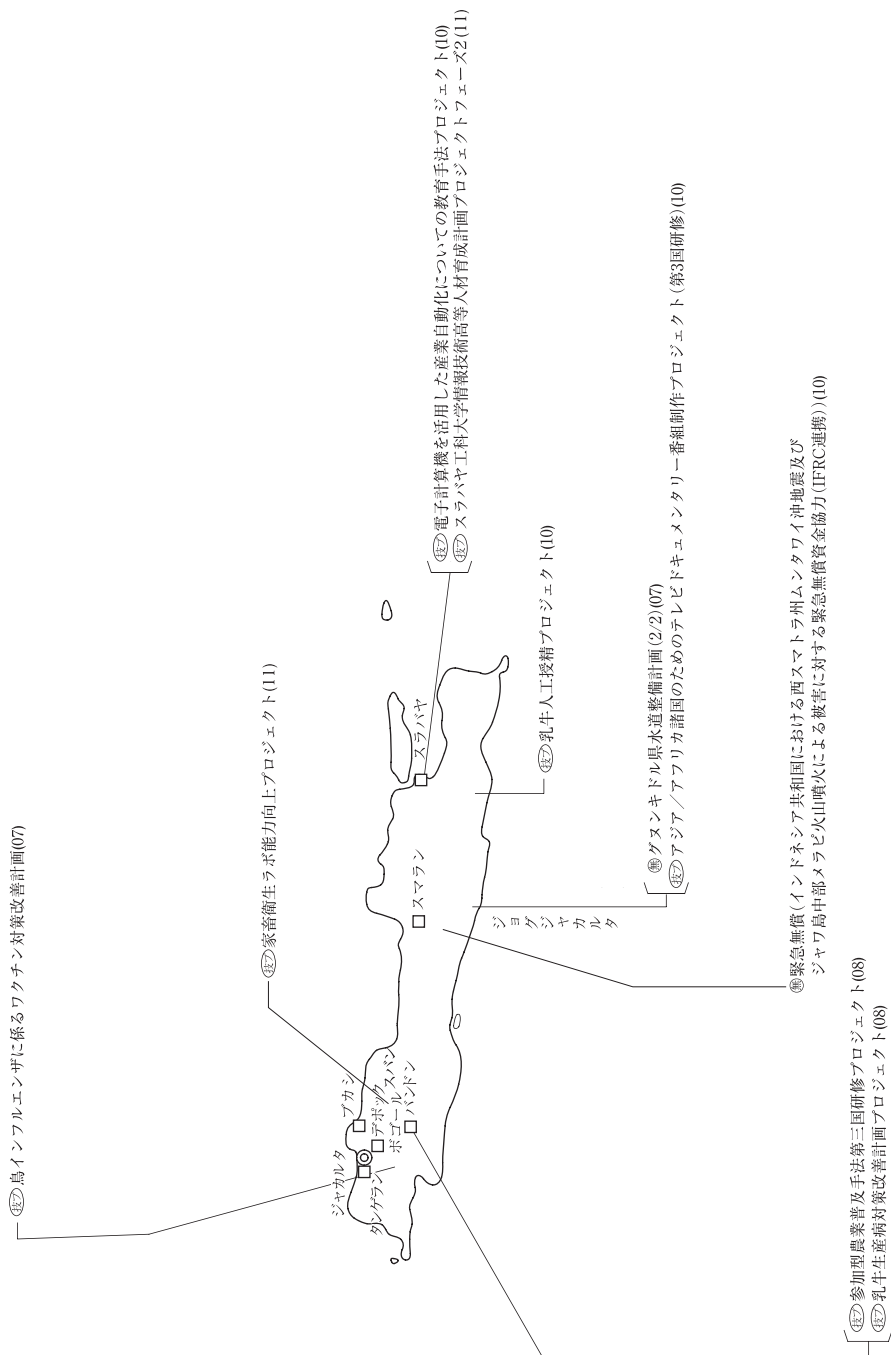
プロジェクト所在図

インドネシア②

(無償資金協力及び技術協力プロジェクト) ジャワ島

- (ジャカルタ周辺プロジェクト)
- ④② 工業所有権行政改善プロジェクト(07)
 - ④② 貧困削減のための能力開発 (第3国研修) プロジェクト(07)
 - ④② 津波早期警報能力向上プロジェクト(07)
 - ④② 航空事故調査能力向上プロジェクト(07)
 - ④② デジタル放送の導入計画、立案に係る通信情報省能力向上プロジェクト(07)
 - ④② アフリカ向マイクログラフィアノサンス研修：マイクログラフィアノサンス機関 (MFI) の設立 (第3国研修) プロジェクト(07)
 - ④② 海運振興プロジェクト(08)
 - ④② 国庫業務支援プロジェクト(08)
 - ④② 地方政府職員環境管理能力強化(08)
 - ④② 衛星情報を活用した森林資源管理支援プロジェクト(08)
 - ④② 海上保安調整組織の体制強化プロジェクト(08)
 - ④② 公共インフラ工事にかかる管理能力向上プロジェクト(08)
 - ④② 水産物の持続的競争力強化プロジェクト(08)
 - ④② 水産加工中小企業技術支援プロジェクト(08)
 - ④② 国有財産管理に係る組織能力の強化プロジェクト(09)
 - ④② JABODETABEK都市交通政策統合プロジェクト(09)
 - ④② 貿易手続行政キャパシティ向上プロジェクト(09)
 - ④② 経済危機下の中小企業人材開発プロジェクト(09)
 - ④② 競争政策プロジェクト(09)
 - ④② 雇用サービスセンター能力強化プロジェクト(09)
 - ④② マンゴーにおけるミバエ類検疫技術向上計画(09)
 - ④② 国家森林計画実施支援プロジェクト(09)
 - ④② 道路及び橋梁にかかるアセット・マネジメント能力向上プロジェクト(09)
 - ④② 税務行政近代化プロジェクト(10)
 - ④② 航空安全政策向上プロジェクト(10)
 - ④② 溶接技術向上プロジェクト(10)
 - ④② ジャカルタ汚水管理マスタープランの見直しを通じた汚水管理能力強化プロジェクト(10)
 - ④② 輸出振興庁機能改善プロジェクト(10)
 - ④② 南南協力推進のためのナレッジマネジメントプロジェクト(11)
 - ④② 日伊経済連携協定活用強化プロジェクト(11)
 - ④② 海上交通保安能力向上プロジェクト(11)
 - ④② 国家基幹インフラ整備のための長期財政確保プロジェクト(09)
 - ④② 中小企業の金融アクセス向上プロジェクト(09)
 - ④② 灌漑アセットマネジメント実施支援プロジェクト(09)
 - ④② インドネシア国地熱開発技術力向上支援プロジェクト(09)
 - ④② 信用保証制度強化のための能力強化(10)
 - ④② ジャカルタ首都圏総合治水能力強化プロジェクト(10)
 - ④② 業績評価に基づく予算編成能力向上支援プロジェクト(10)
 - ④② 地熱開発技術力向上支援プロジェクト(10)
 - ④② 知的財産権保護強化プロジェクト(11)
 - ④② ブルイット排水機場緊急改修計画 (詳細設計)(10)
 - ④② ブルイット排水機場緊急改修計画(11)

- ④② 全国対象プロジェクト
- ④② 人材育成奨学計画(07)(08)
- ④② 森林保全計画(09)
- ④② 気候変動による自然災害対処能力向上計画(09)
- ④② バンジュール・バンタン災害対策プロジェクト(08)
- ④② 海運安全性向上プロジェクト(08)
- ④② 港湾保安運営強化プロジェクト(09)



- ④② 参加型農業普及手法第三国研修プロジェクト(08)
- ④② 乳牛生産精製改善計画プロジェクト(08)

インドネシア

プロジェクト所在図

インドネシア③ジャワ島を除く地域(無償資金協力及び技術協力プロジェクト)

インドネシア

